

平成26年度

財 務 諸 表

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	19
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,019,200,000
建物	5,677,482,772	
減価償却累計額	△ 1,667,705,860	4,009,776,912
構築物	573,824,048	
減価償却累計額	△ 353,253,040	220,571,008
機械装置	7,389,925	
減価償却累計額	△ 4,880,268	2,509,657
工具器具備品	378,396,132	
減価償却累計額	△ 177,118,590	201,277,542
図書		660,210,571
美術品・收藏品		113,229,210
車両運搬具	9,091,647	
減価償却累計額	△ 4,675,410	4,416,237
有形固定資産合計		8,231,191,137

2 無形固定資産

特許権		613,538
ソフトウェア		22,063,448
電話加入権		88,500
知的財産権仮勘定		2,143,026
無形固定資産合計		24,908,512

3 投資その他の資産

その他投資その他の資産		21,590
投資その他の資産合計		21,590

固定資産合計 8,256,121,239

II 流動資産

現金及び預金	378,562,443	
未収入金	2,092,491	
立替金	171,763	
流動資産合計		<u>380,826,697</u>

資産合計 8,636,947,936

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	271,272,741	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金等	2,143,026	
資産見返寄附金	8,018,388	
資産見返物品受贈額	759,843,053	1,041,277,208

長期未払金 2,055,402

その他固定負債 402,210

固定負債合計 1,043,734,820

II 流動負債

運営費交付金債務 11,152

寄附金債務 7,057,599

未払金 249,381,372

未払費用 1,703,989

未払消費税等 398,700

前受金 2,532,000

預り科学研究費補助金等 7,369,651

預り金 22,746,717

流動負債合計 291,201,180

負債合計 1,334,936,000

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 8,459,000,000

資本金合計 8,459,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金 428,391,482

損益外減価償却累計額(△) △ 1,681,245,405

資本剰余金合計 △ 1,252,853,923

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 21,192,393

当期末処分利益 74,673,466

(うち当期総利益 74,673,466)

利益剰余金合計 95,865,859

純資産合計 7,302,011,936

負債純資産合計 8,636,947,936

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	282,061,814	
研究経費	85,958,767	
教育研究支援経費	68,297,827	
受託研究費	8,531,555	
受託事業費	14,679,653	
役員人件費	17,276,011	
教員人件費	874,932,666	
職員人件費	204,784,557	1,556,522,850

一般管理費 195,501,516

財務費用 287,338

雑損 390,000

経常費用合計 1,752,701,704

経常収益

運営費交付金収益 1,112,490,848

授業料収益

授業料収益	466,373,110	
授業料収益(認定看護管理者教育課程)	4,200,000	470,573,110

入学金収益 68,074,800

検定料収益 16,665,600

受託研究等収益

国又は地方公共団体(受託) 4,990,403

国又は地方公共団体以外(受託) 3,541,152 8,531,555

受託事業等収益

国又は地方公共団体 11,617,653 11,617,653

寄附金収益 366,417

補助金等収益 46,503

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	33,807,714		
資産見返補助金等戻入	1,157,038		
資産見返寄附金戻入	1,197,368		
資産見返物品受贈額戻入	33,745,913	69,908,033	
財務収益		84,870	
雑益			
財産貸付料収益	42,733,269		
講習料収入	3,343,500		
科学研究費補助金等間接経費収入	6,306,000		
特許権等収入	6,831		
手数料収入	673,080		
物品等売払収入	132,865		
物品受贈益	1,137,400		
その他雑益	6,498,630	60,831,575	
経常収益合計			1,819,190,964
経常利益			66,489,260
臨時損失			
固定資産除却損		66,504	66,504
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	66,500		
資産見返補助金等戻入	4	66,504	66,504
当期純利益			66,489,260
前中期目標期間繰越積立金取崩額			8,184,206
当期総利益			74,673,466

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 356,989,157
人件費支出	△ 1,102,083,754
その他の業務支出	△ 171,185,464
運営費交付金収入	1,112,502,000
授業料収入	504,311,100
入学金収入	68,074,800
検定料収入	16,665,600
講習料収入	3,343,500
受託研究等収入	5,851,465
受託事業等収入	11,168,624
補助金収入	220,571
寄附金収入	100,000
預り科学研究費補助金収支差額	△ 3,673,832
その他の預り金収支差額	193,203
その他の収入	56,698,056
小計	<u>145,196,712</u>
設置団体納付金の支払額	<u>△ 980,282</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,216,430
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 68,938,383
無形固定資産の取得による支出	△ 24,378,460
その他の投資の償還による収入	<u>805,200</u>
小計	<u>△ 92,511,643</u>
利息及び配当金の受取額	<u>84,870</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,426,773
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 20,584,124</u>
小計	<u>△ 20,584,124</u>
利息の支払額	<u>△ 287,338</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,871,462
IV 資金増加額（又は減少額）	30,918,195
V 資金期首残高	<u>347,644,248</u>
VI 資金期末残高	<u><u>378,562,443</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			74,673,466
当期総利益	74,673,466		
II 利益処分量			
積立金		0	
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備 の改善積立金	74,673,466	0	74,673,466

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,556,522,850	
一般管理費	195,501,516	
財務費用	287,338	
雑損	390,000	
臨時損失	<u>66,504</u>	1,752,768,208

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 470,573,110	
入学金収益	△ 68,074,800	
検定料収益	△ 16,665,600	
受託研究等収益	△ 8,531,555	
受託事業等収益	△ 11,617,653	
寄附金収益	△ 366,417	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 23,116,320	
資産見返寄附金戻入	△ 1,197,368	
財務収益	△ 84,870	
雑益	<u>△ 53,388,175</u>	<u>△ 653,615,868</u>

業務費用合計

1,099,152,340

II 損益外減価償却相当額

214,937,595

III 引当外賞与増加見積額

1,923,867

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 6,364,728

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用

28,083,458

28,083,458

VI (控除) 設立団体納付額

△ 980,282

VII 行政サービス実施コスト

1,336,752,250

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した県派遣職員の人件費等に充当される運営費交付金

- 2 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年～47年
構 築 物	5年～51年
工具器具備品	2年～15年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却を行っています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

- 3 引当金及び見積額の計上基準

- (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算していません。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は458,021,433円であり、賞与の見積額は62,084,180円であります。(青森県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別内訳

現金及び預金	378,562,443円
資金期末残高	378,562,443円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

図書	642,073円
備品物品(費用)	1,137,400円
合計	1,779,473円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- 1 引当外退職給付増加見積額の中には、青森県からの派遣職員に係る3,303,443円が含まれています。
- 2 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。

資金運用にあつては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額 (注1)
(1) 現金及び預金	378,562,443	378,562,443	—
(2) 未払金	(249,381,372)	(249,381,372)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却並びに減価償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」並びに「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,601,258,228	25,304,434	-	5,626,562,662	1,657,189,820	198,900,848	-	3,969,372,842	
	工具器具備品	82,521,520	39,258,000	-	121,779,520	21,790,648	14,942,523	-	99,988,872	
	車両運搬具	6,510,000	-	-	6,510,000	2,264,937	1,094,224	-	4,245,063	
	計	5,690,289,748	64,562,434	-	5,754,852,182	1,681,245,405	214,937,595	-	4,073,606,777	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	46,921,890	3,998,220	-	50,920,110	10,516,040	3,984,219	-	40,404,070	
	構 築 物	573,824,048	-	-	573,824,048	353,253,040	30,621,494	-	220,571,008	
	機械装置	6,147,925	1,242,000	-	7,389,925	4,880,268	329,212	-	2,509,657	
	工具器具備品	406,146,184	15,965,640	165,495,212	256,616,612	155,327,942	48,147,436	-	101,288,670	
	図 書	647,615,491	15,356,201	2,761,121	660,210,571	-	-	-	660,210,571	(注)
	車両運搬具	2,581,647	-	-	2,581,647	2,410,473	44,122	-	171,174	
	計	1,683,237,185	36,562,061	168,256,333	1,551,542,913	526,387,763	83,126,483	-	1,025,155,150	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	3,019,200,000	
	美術品・図藏品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	113,229,210	
	建設仮勘定	-	44,330,760	44,330,760	-	-	-	-	-	
	計	3,132,429,210	44,330,760	44,330,760	3,132,429,210	-	-	-	3,132,429,210	
有形固定資産 合 計	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	3,019,200,000	
	建 物	5,648,180,118	29,302,654	-	5,677,482,772	1,667,705,860	202,885,067	-	4,009,776,912	
	構 築 物	573,824,048	-	-	573,824,048	353,253,040	30,621,494	-	220,571,008	
	機械装置	6,147,925	1,242,000	-	7,389,925	4,880,268	329,212	-	2,509,657	
	工具器具備品	488,667,704	55,223,640	165,495,212	378,396,132	177,118,590	63,089,959	-	201,277,542	
	図 書	647,615,491	15,356,201	2,761,121	660,210,571	-	-	-	660,210,571	
	美術品・図藏品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	113,229,210	
	車両運搬具	9,091,647	-	-	9,091,647	4,675,410	1,138,346	-	4,416,237	
	建設仮勘定	-	44,330,760	44,330,760	-	-	-	-	-	
	計	10,505,956,143	145,455,255	212,587,093	10,438,824,305	2,207,633,168	298,064,078	-	8,231,191,137	
無形固定資産	特許権	920,300	-	-	920,300	306,762	115,036	-	613,538	
	ソフトウェア	23,305,950	16,582,320	-	39,888,270	17,824,822	1,746,372	-	22,063,448	
	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	88,500	
	知的財産権仮勘定	3,740,683	446,140	2,043,797	2,143,026	-	-	-	2,143,026	
	計	28,055,433	17,028,460	2,043,797	43,040,096	18,131,584	1,861,408	-	24,908,512	
投資その他の資産	敷金・保証金	805,200	-	805,200	-	-	-	-	-	
	その他投資その他の資産	21,590	-	-	21,590	-	-	-	21,590	
計	826,790	-	805,200	21,590	-	-	-	21,590		

(注) 当期増加額には以下の現物寄附が含まれています。

図 書 642,073 円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
	計	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	111,972,200	-	-	111,972,200	
	寄附金等	1,345,510	-	-	1,345,510	
	目的積立金	250,511,338	64,562,434	-	315,073,772	資産の取得
	計	363,829,048	64,562,434	-	428,391,482	
	損益外減価償却累計額	1,466,307,810	214,937,595	-	1,681,245,405	
差 引 計	△1,102,478,762	△150,375,161	-	△1,252,853,923		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	2,460,821	92,458,494	94,919,315	-	(注1) 当期積立額 77,565,783 目的積立金から振替額 14,892,711 設立団体納付金 980,282 前中期目標期間繰越積立金への振替額 93,939,033
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	14,892,711	-	14,892,711	-	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	14,892,711	-	14,892,711	-	積立金への振替額 14,892,711
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	-	93,939,033	72,746,640	21,192,393	(注2)
合 計	17,353,532	186,397,527	182,558,666	21,192,393	

(注1)積立金の設立団体納付等

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,460,821円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益77,565,783円及び目的積立金の使用残額14,892,711円を加えると、積立金は94,919,315円になります。
2. この積立金94,919,315円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は93,939,033円であり、差し引き980,282円については設立団体に納付しております。

(注2)当期減少額は、「②目的積立金の取崩しの明細」を参照してください。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	8,184,206	講堂パネルヒーター更新（修繕）等
	計	8,184,206	
そ の 他	前中期目標期間繰越積立金	14,892,711	前中期目標期間の終了に伴う積立金への振替
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	64,562,434	教室AV機器更新等
	計	79,455,145	
合 計	87,639,351		

(注) その他のうち、前中期目標期間繰越積立金は資本剰余金への振替額です。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	-	1,112,502,000	1,112,490,848	-	-	1,112,490,848	11,152
合計	-	1,112,502,000	1,112,490,848	-	-	1,112,490,848	11,152

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務区分	26年度交付分	合 計
期間進行基準	988,370,000	988,370,000
費用進行基準	124,120,848	124,120,848
合 計	1,112,490,848	1,112,490,848

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	その他	
平成26年度青森県被災者交流総合支援費補助金	46,503	-	-	-	-	46,503	-	
合 計	46,503	-	-	-	-	46,503	-	

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(役員)

(単位：円、人)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
報酬等	14,730,433	1,002,210	15,732,643	4	3	7
退職給付	-	-	-	-	-	-

(教職員)

(単位：円、人)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
給与	801,008,338	69,935,520	870,943,858	121	54	175
退職給付	79,112,637	179,177	79,291,814	12	2	14

(合計)

(単位：円、人)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
報酬又は給与	815,738,771	70,937,730	886,676,501	125	57	182
退職給付	79,112,637	179,177	79,291,814	12	2	14

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人青森県立保健大学役員報酬等規程に基づき算出されます。

(注2) 教職員の給与及び退職金は、公立大学法人青森県立保健大学職員給与規程及び公立大学法人青森県立保健大学職員退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職金は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

(注3) 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(注4) 報酬又は給与欄には法定福利費を含んでおりません。また、受託研究費あるいは受託事業費に計上した人件費を含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

1. 教育経費			
	消耗品費	30,137,050	
	備品費	22,411,976	
	印刷製本費	6,759,488	
	水道光熱費	35,393,470	
	旅費交通費	15,146,675	
	通信運搬費	3,563,117	
	賃借料	11,507,830	
	修繕費	7,933,080	
	損害保険料	790,352	
	広告宣伝費	4,066,800	
	行事費	1,547,358	
	諸会費	136,000	
	会議費	76,080	
	報酬・委託・手数料	81,266,666	
	奨学費	19,831,650	
	減価償却費	40,670,420	
	雑費	823,802	282,061,814
2. 研究経費			
	消耗品費	30,663,865	
	備品費	2,423,008	
	印刷製本費	767,172	
	水道光熱費	8,277,623	
	旅費交通費	16,040,623	
	通信運搬費	1,457,953	
	賃借料	1,543,536	
	修繕費	61,798	
	損害保険料	161,668	
	諸会費	4,929,575	
	報酬・委託・手数料	12,438,703	
	減価償却費	5,143,546	
	雑費	2,049,697	85,958,767
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	27,606,042	
	備品費	384,480	
	印刷製本費	2,018,846	
	図書費	2,761,121	
	水道光熱費	3,478,479	
	旅費交通費	4,490,032	
	通信運搬費	905,501	
	賃借料	3,672,549	
	修繕費	3,793,530	
	損害保険料	68,032	
	諸会費	369,000	
	会議費	23,880	
	報酬・委託・手数料	7,828,023	
	租税公課	12,652	
	減価償却費	10,426,744	
	雑費	458,916	68,297,827

4. 受託研究費				8,531,555
5. 受託事業費				14,679,653
6. 役員人件費	報酬		12,165,210	
	賞与		3,567,433	
	法定福利費		1,543,368	17,276,011
7. 教員人件費				
常勤教員給与	給料	502,536,649		
	賞与	166,586,043		
	退職給付費用	79,112,637		
	法定福利費	102,470,474	850,705,803	
非常勤教員給与	給料	22,721,240		
	法定福利費	1,505,623	24,226,863	874,932,666
8. 職員人件費				
常勤職員給与	給料	103,953,327		
	賞与	27,932,319		
	法定福利費	18,500,288	150,385,934	
非常勤職員給与	給料	46,216,220		
	賞与	998,060		
	退職給付費用	179,177		
	法定福利費	7,005,166	54,398,623	204,784,557
9. 一般管理費				
	消耗品費		9,638,657	
	備品費		2,147,638	
	印刷製本費		551,348	
	水道光熱費		30,909,381	
	旅費交通費		3,871,876	
	通信運搬費		6,011,719	
	賃借料		16,206,483	
	車両燃料費		337,838	
	福利厚生費		1,265,965	
	保守費		6,480	
	修繕費		22,616,163	
	損害保険料		2,175,948	
	諸会費		1,630,480	
	交際費		32,286	
	報酬・委託・手数料		63,202,301	
	租税公課		5,466,126	
	減価償却費		28,747,181	
	雑費		683,646	
				195,501,516
				<u>1,752,024,366</u>

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入 (円)	件数 (件)	摘 要
全 学	100,000	1	
合 計	100,000	1	

(注) 上記のほか、以下の現物寄附があります。

図書 642,073 円
備品物品 (費用) 1,137,400 円

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	その他	期末残高
全 学	-	9,563,403	8,531,555	1,031,848	-
合 計	-	9,563,403	8,531,555	1,031,848	-

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
全 学	-	11,622,000	11,617,653	4,347	-
合 計	-	11,622,000	11,617,653	4,347	-

(注) その他の欄には事業終了に伴う返納額を記載しております。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
若手研究 (B)	(2,400,000) 720,000	4	
基盤研究 (A)	(400,000) 120,000	1	
基盤研究 (B)	(4,550,000) 1,365,000	2	
基盤研究 (C)	(9,410,000) 2,823,000	16	
挑戦的萌芽研究	(4,260,000) 1,278,000	9	
厚生労働省循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	(3,880,000) -	3	
合 計	(24,900,000) 6,306,000	35	

(注)上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高 (円)	摘 要
青森銀行	378,562,443	普通預金
合 計	378,562,443	

未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	期末残高 (円)	摘 要
退職金	64,211,524	
コセキ株式会社青森営業所	33,387,480	
丸茂電機株式会社仙台営業所	25,434,000	
富士通株式会社青森支店	20,408,760	
株式会社ヒグチ	16,318,800	
株式会社シバタ医理科青森営業所	8,694,006	
太平ビルサービス株式会社	6,587,434	
株式会社東北タンク商会	5,081,520	
その他	69,257,848	
合 計	249,381,372	